

# 四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

東和薬品株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06 (6900) 9100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06 (6900) 9100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	26,670,406	9,530,321	31,495,472
経常利益（千円）	4,410,738	1,590,612	5,146,968
四半期（当期）純利益（千円）	2,541,110	873,334	2,692,849
純資産額（千円）	—	36,834,568	34,938,040
総資産額（千円）	—	45,472,504	45,066,613
1株当たり純資産額（円）	—	2,145.61	2,035.11
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	148.02	50.87	156.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	81.0	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,399,414	—	3,714,329
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,876,971	—	△1,180,663
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△769,982	—	△1,524,034
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	953,494	2,171,124
従業員数（人）	—	1,248	1,127

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,248（109）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,175（99）
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）
神経系及びアレルギー用薬	1,323,303
循環器系及び呼吸器用薬	3,302,162
消化器官用薬	1,471,002
ホルモン剤	48,048
ビタミン剤	446,224
その他の代謝性医薬品	899,426
抗生物質及び化学療法剤	508,934
その他	495,529
計	8,494,631

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別生産実績を記載しております。  
2 金額は売価換算で表示しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）
神経系及びアレルギー用薬	79,468
循環器系及び呼吸器用薬	98,126
消化器官用薬	28,898
ビタミン剤	16,560
その他の代謝性医薬品	2,572
抗生物質及び化学療法剤	26,049
漢方製剤	26,528
その他	69,092
計	347,296

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別商品仕入実績を記載しております。  
2 金額は実際仕入額で表示しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）
(製 品)	
神経系及びアレルギー用薬	1,322,223
循環器系及び呼吸器用薬	3,524,928
消化器官用薬	1,437,038
ホルモン剤	37,110
ビタミン剤	439,585
その他の代謝性医薬品	918,882
抗生物質及び化学療法剤	621,826
その他	529,024
計	8,830,619
(商 品)	
神経系及びアレルギー用薬	124,359
循環器系及び呼吸器用薬	198,874
消化器官用薬	43,113
ホルモン剤	142
ビタミン剤	18,596
その他の代謝性医薬品	4,024
抗生物質及び化学療法剤	161,077
漢方製剤	33,805
その他	115,708
計	699,702
合計	9,530,321

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別販売実績を記載しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先がないため、相手先別販売実績の記載はしていません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の増勢鈍化などから停滞しておりましたが、米欧の金融機関の破綻などをきっかけに、世界的な景気の急速な悪化が顕著になってきております。米欧の景気後退局面は長期化すると予想されることから、日本経済の一段の下振れリスクもあり、景気回復への道筋は不透明な状況にあります。

医療用医薬品業界では、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府目標に向けて、平成20年4月に、処方せん様式の再変更、および後発医薬品調剤体制加算の新設などの後発医薬品使用促進のための環境整備が行われました。

このような中、当社グループは、引き続き適正価格販売を維持し、需要拡大が見込まれる保険薬局や病院の取引軒数拡大を目指した営業活動を行いました。7月には、アムロジピンOD錠5mg「トーワ」など15成分21品目を、11月にはセフニールカプセル100mgなど7成分10品目を新発売いたしました。また、10月には社内外の製品情報を一元的に収集・管理し、最新かつ正確な適正使用等の資料を作成・提供する部門として医薬情報部を設置し、社内外への情報提供体制の充実を図りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、9,530百万円、営業利益1,867百万円となりました。また、急速な経済環境の変化に伴い、スワップ評価損、及び投資有価証券評価損が発生したため、経常利益1,590百万円、第3四半期純利益は873百万円となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第2四半期末比716百万円減少し、953百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は149百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,425百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加1,362百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は483百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出514百万円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は383百万円の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払額383百万円等であります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間においては、新製品としてセフニールカプセル100mgなど7成分10品目を上市いたしました。引き続き次の上市予定品目の製造販売承認取得に向けて、医療機関や患者様のニーズに応える付加価値製品の開発を目指した研究開発活動を行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、531百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

(新設)

ジェイドルフ製薬株式会社（国内子会社）において、前四半期連結会計期間末に計画中であった本社工場の製造設備の新設については、完成予定年月を平成20年12月から平成21年1月に延期しました。

当該設備の新設は平成21年1月に完了し、操業を開始しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	17,172,000	17,172,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	17,172,000	—	4,717,700	—	7,870,735

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの受領がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,162,800	171,628	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	17,172,000	—	—
総株主の議決権	—	171,628	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町2番11号	4,400	—	4,400	0.03
計	—	4,400	—	4,400	0.03

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	4,570	4,210	4,210	4,000	4,290	4,180	3,870	3,990	4,030
最低（円）	3,900	3,940	3,870	3,750	3,920	3,720	2,405	2,900	3,370

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	生産本部管掌	常務取締役	生産本部長	佐伯 昌	平成20年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,998	757,040
受取手形及び売掛金	※2 13,924,048	12,342,224
有価証券	12,495	1,414,083
商品及び製品	4,786,133	4,505,328
仕掛品	2,058,708	2,187,183
原材料及び貯蔵品	2,448,414	2,674,009
その他	1,298,921	1,412,621
貸倒引当金	△58,499	△115,441
流動資産合計	25,411,221	25,177,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,541,572	※1 6,243,915
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,349,549	※1 2,092,296
土地	5,960,542	5,977,572
建設仮勘定	401,365	1,006,762
その他（純額）	※1 479,890	※1 481,621
有形固定資産合計	16,732,920	15,802,168
無形固定資産	255,315	310,215
投資その他の資産		
投資有価証券	2,225,451	2,846,786
その他	874,075	965,431
貸倒引当金	△26,480	△35,039
投資その他の資産合計	3,073,046	3,777,179
固定資産合計	20,061,283	19,889,562
資産合計	45,472,504	45,066,613

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,669,396	4,479,204
未払法人税等	861,758	1,175,506
引当金	64,465	79,140
その他	3,064,968	3,304,640
流動負債合計	7,660,588	9,038,491
固定負債		
引当金	168,998	250,427
その他	808,349	839,653
固定負債合計	977,348	1,090,081
負債合計	8,637,936	10,128,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717,700	4,717,700
資本剰余金	7,870,735	7,870,735
利益剰余金	24,277,990	22,509,421
自己株式	△9,646	△8,788
株主資本合計	36,856,778	35,089,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,210	△151,028
評価・換算差額等合計	△22,210	△151,028
純資産合計	36,834,568	34,938,040
負債純資産合計	45,472,504	45,066,613

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	26,670,406
売上原価	13,790,999
売上総利益	12,879,406
販売費及び一般管理費	※ 8,335,341
営業利益	4,544,064
営業外収益	
受取利息	34,255
受取配当金	2,494
有価証券売却益	165
有価証券償還益	7,267
技術指導料	49,285
その他	85,268
営業外収益合計	178,737
営業外費用	
支払利息	7,069
有価証券評価損	112,065
スワップ評価損	166,009
その他	26,919
営業外費用合計	312,064
経常利益	4,410,738
特別利益	
貸倒引当金戻入額	59,068
退職給付制度終了益	231,796
特別利益合計	290,864
特別損失	
固定資産処分損	7,232
たな卸資産評価損	10,135
投資有価証券評価損	365,966
工場閉鎖損失	91,194
特別損失合計	474,528
税金等調整前四半期純利益	4,227,074
法人税等	1,685,964
四半期純利益	2,541,110

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	9,530,321
売上原価	4,914,139
売上総利益	4,616,182
販売費及び一般管理費	※ 2,748,994
営業利益	1,867,188
営業外収益	
受取利息	562
受取配当金	1,029
有価証券評価益	2,686
技術指導料	18,275
その他	12,628
営業外収益合計	35,183
営業外費用	
支払利息	2,184
スワップ評価損	308,679
その他	894
営業外費用合計	311,759
経常利益	1,590,612
特別損失	
固定資産処分損	1,110
投資有価証券評価損	164,226
特別損失合計	165,336
税金等調整前四半期純利益	1,425,275
法人税等	551,941
四半期純利益	873,334

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,227,074
減価償却費	1,379,024
工場閉鎖損失	25,366
のれん償却額	10,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65,502
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△96,104
固定資産処分損益 (△は益)	7,232
たな卸資産評価損	10,135
受取利息及び受取配当金	△36,750
支払利息	7,069
スワップ評価損益 (△は益)	166,009
有価証券評価損益 (△は益)	478,031
有価証券売却損益 (△は益)	△165
有価証券償還損益 (△は益)	△7,267
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,573,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	△809,807
その他	△442,286
小計	3,342,375
利息及び配当金の受取額	62,695
利息の支払額	△7,069
法人税等の支払額	△1,998,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,189,658
有形固定資産の売却による収入	100
投資有価証券の取得による支出	△50,000
投資有価証券の売却による収入	404,152
貸付金の回収による収入	18,000
その他	△59,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,876,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△769,123
自己株式の取得による支出	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,217,629
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 953,494

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事 項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事 項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、主として総平均 法による原価法によっておりました が、第1四半期連結会計期間より「棚 卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号 平成18年7月5 日)が適用されたことに伴い、主とし て総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)により算定してお ります。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期 間の営業利益、経常利益及び税金等調 整前四半期純利益への影響額は、いず れも軽微であります。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を2～7年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より2～8年に変更しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機とし、当社としてより合理的な耐用年数に見直したことによるものです。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は、いずれも軽微であります。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として231,796千円計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,859,707千円 であります。</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理し ております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金 額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,183千円</td> </tr> </table>	受取手形	47,042千円	支払手形	2,183千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,761,300千円 であります。</p>
受取手形	47,042千円				
支払手形	2,183千円				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,386,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">597,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240,119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,576,142</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,386,508千円	広告宣伝費	597,448	役員賞与引当金繰入額	43,650	退職給付費用	240,119	役員退職慰労引当金繰入額	8,062	貸倒引当金繰入額	1,858	研究開発費	1,576,142
給料及び手当	3,386,508千円													
広告宣伝費	597,448													
役員賞与引当金繰入額	43,650													
退職給付費用	240,119													
役員退職慰労引当金繰入額	8,062													
貸倒引当金繰入額	1,858													
研究開発費	1,576,142													

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,114,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">135,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">531,675</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,114,041千円	広告宣伝費	135,852	役員賞与引当金繰入額	14,550	退職給付費用	84,072	役員退職慰労引当金繰入額	2,687	貸倒引当金繰入額	39,230	研究開発費	531,675
給料及び手当	1,114,041千円													
広告宣伝費	135,852													
役員賞与引当金繰入額	14,550													
退職給付費用	84,072													
役員退職慰労引当金繰入額	2,687													
貸倒引当金繰入額	39,230													
研究開発費	531,675													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定	940,998千円
有価証券勘定	12,495
償還期限が3か月を超える有価証券	—
現金及び現金同等物	<u>953,494</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 17,172,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 4,556株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	386,272	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	386,269	22.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	65,404	98,936	33,531
(2) 債券	1,694,075	1,543,359	△150,715
(3) その他	440,449	411,259	△29,189
合計	2,199,929	2,053,555	△146,373

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,145円61銭	1株当たり純資産額 2,035円11銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 148円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 50円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益（千円）	2,541,110	873,334
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	2,541,110	873,334
期中平均株式数（株）	17,167,548	17,167,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成20年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・386,269千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。